

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	総合窓口			担当課名	住民環境課
(予算書コード)	02-03-01-05-01・10-01・12-01			担当係名	総合窓口係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	戸籍法、住民基本台帳法				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	来庁者に対し、各種証明書発行、戸籍の届出、住民異動届の受付、マイナンバーカード関連事務を行っている。また、開庁時間に来庁できない方への証明書発行や印鑑登録、マイナンバーカードの交付等を毎月第2・第4日曜日を休日窓口として開設し、利便性向上を図っている。全国のコンビニエンスストア等でもマイナンバーカードでの各種証明書を取得できる証明書コンビニ交付事業を行っている。その他にも庁舎の案内や切手類等の販売や、住民異動や死亡後の手続きなど、各課・係に跨る手続きをワンストップで行うことにより住民サービスの向上を図っている。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)		目標設定できない		目 標			
				実 績			
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算		
事業費	事業費 A	9,859 千円		17,361 千円		8,645 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	4.30 人	28,451 千円	4.30 人	28,246 千円	4.30 人	29,146 千円	
事業費合計 C (A+B)		38,310 千円		45,607 千円		37,791 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	756 千円		6,672 千円		0 千円	
		県の負担	28 千円		26 千円		27 千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	7,053 千円		7,140 千円		7,363 千円	
		うち 使用料・手数料 D	7,053 千円		7,140 千円		7,363 千円	
一般財源 (町の負担)		30,473 千円		31,769 千円		30,401 千円		
受益者負担率 (D/C)		18.41 %		15.655 %		19.483 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	C	協働を検討すべき 住民からの申請などの聞き取りについては、民間への委託は可能ではある。国が進める自治体窓口DX「書かないワンストップ窓口」についての検討課題の一つとして民間委託を検討する。
公平性	A	適切である 下諏訪町の住民や、本籍がある方を対象としている。
効率性	A	適切である 総合窓口として、諸手続きを1か所で行えるよう、「ワンストップ」の窓口づくりを目指し、他部署との連携を図りながら、効率的に業務を行っている。
達成度		事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 利用件数ではなく、住民の利便性を重視しているため、目標設定は住民サービスの向上としての位置づけとしたい。

総合評価	現状維持	総合窓口としての役割は、広く住民に周知されていると感じる。死亡後の諸手続きのワンストップ化をはじめ、受付番号呼出システムも認知されており、スムーズな窓口対応ができています。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	個人番号関連事業			担当課名	住民環境課
(予算書コード)	02-03-01-14-01			担当係名	総合窓口係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	平成 27 年 4 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	住民基本台帳法、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	住民票を有する町民に対し、マイナンバーカードの申請・交付、マイナンバーカードに搭載された電子証明書の更新等を行う。 デジタル行政の推進の観点から、広く町民にマイナンバーカードの取得を促す。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	マイナンバーカード交付枚数	マイナンバーカード交付円滑化計画(令和元年度策定・3年再改訂)に基づき算出	枚	目 標	14,066	19,332	19,108
				実 績	8,240	12,397	
				達成率	58.6%	64.1%	

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	12,055 千円		8,299 千円		13,307 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	2.00 人	4,211 千円	3.00 人	4,875 千円	4.00 人	6,688 千円
	正規職員人件費 B	2.30 人	15,218 千円	3.00 人	19,707 千円	4.00 人	27,113 千円
事業費合計 C (A+B)		27,273 千円		28,006 千円		40,420 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	11,837 千円	8,297 千円	13,194 千円		
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	34 千円	77 千円	47 千円		
	うち 使用料・手数料 D	14 千円	59 千円	0 千円			
一般財源 (町の負担)		15,402 千円		19,632 千円		27,179 千円	
受益者負担率 (D/C)		0.051 %		0.211 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	法律で義務付けられている。 現住所地でのカード交付やカード券面事項等の変更は、法令で定められている。
公平性	A	適切である 住民票を当町に有しており希望があれば誰でも取得できる。紛失等によるカード再発行のみ費用負担を求めている。
効率性	A	適切である カード作成費用や、カード発行などにかかる費用は国が補助を行っている。(マイナンバーカード交付事務費補助金)
達成度	C	目標値以下である マイナポイント、健康保険証、コンビニでの各種証明書の交付等の利用に伴い、令和4年度の交付数は、4,157人と大幅増となった。一方で、デジタル庁調べでは情報流出の懸念や取得のメリットを感じられないなどのご意見を持たれている方もいるため、引き続き普及に向け丁寧な説明対応をしていく。

総合評価	拡 充	令和4年度のマイナンバーカード申請数については、マイナポイント、夜間延長申請窓口、大型店舗での出張申請等により大幅増となった。今後も国が進める「ほぼ全ての国民」へのマイナンバーカード普及を目指す。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	コンビニ証明書交付事業			担当課名	住民環境課
(予算書コード)	02-03-01-16-01			担当係名	総合窓口係
事業区分	単年度予算	運営方法	委託		
事業の開始・終了	平成 31 年 3 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	マイナンバーカードを使って、全国のコンビニエンスストア等に設置されているマルチコピー機で、各種証明書(住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍謄抄本・戸籍附票の写し・所得課税扶養証明書)の発行が可能である。役場の開庁日や開庁時間外でも、各種証明書が取得でき、利用者の利便性の向上を図る。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標設定できない		目 標			
				実 績			
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	4,727 千円		4,766 千円		5,019 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.30 人	1,985 千円	0.30 人	1,971 千円	0.30 人	2,033 千円
事業費合計 C (A+B)		6,712 千円		6,737 千円		7,052 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	383 千円	685 千円	691 千円		
	うち 使用料・手数料 D	383 千円	685 千円	691 千円			
一般財源 (町の負担)		6,329 千円	6,052 千円	6,361 千円			
受益者負担率 (D/C)		5.706 %	10.168 %	9.799 %			

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	B	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 検討の余地がある
効率性	B	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 検討の余地がある
達成度		事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 事業はマイナンバーカード保有者に限られ、全ての住民ではないため目標設定は困難である。

総合評価	拡 充	マイナンバーカードの交付増に伴い、コンビニでの証明書発行件数は2,293件で、前年度比で約2倍に増加し、コンビニでの証明書交付の割合は、全体の約13.5%を占める。 引き続きコンビニ証明書発行のメリット(土日交付や利用時間:午前6時30分から午後11時)などの利便性についてPRをしていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	